２．資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を残存耐用年数から24月～556月と見積もり、割引率は０％～2.15％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	834百万円
履行による減少	４百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,131百万円
時の経過による調整額	４百万円
期末残高	1,966百万円

Ⅸ．土地の譲渡に伴う資本金の減少
１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
所在地：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉６番41、77番、79番
名称：本部（青葉山地区）口座の一部、帳簿価額：1,023,271千円、面積：21,542.58㎡
２．譲渡理由
学校法人赤門宏志学院より学校施設としての利用を目的とした譲渡の申し出があり、本学の教育研究活動に支障のない敷地であることから、平成26年６月19日開催の役員会で同法人への売却が承認され、平成27年４月28日に売買契約を締結したため

３．譲渡収入の額	110,000千円
４．㈱国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した額	1,000千円
５．㈱国立大学財務・経営センターへの納付額	54,500千円
６．㈱国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成28年３月31日
７．減資額	511,636千円

Ⅹ．退職給付
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33百万円
退職給付費用	140百万円
退職給付の支払額	89百万円
期末における退職給付引当金	84百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140百万円

Ⅺ．産業競争力強化法第22条に基づく出資関係
１．特定研究成果活用支援事業の概要
当事業年度は、認定特定研究成果活用支援事業者である東北大学ベンチャーパートナーズ㈱（以下、「東北大学ＶＰ」という）及び民間金融機関８社とともに、ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合（以下、「ＴＨＶＰ－１号ファンド」という）を平成27年８月31日に設立いたしました。ＴＨＶＰ－１号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。
また、アベノミクスが正念場を迎え、景気の後退が指摘される中、協調出資先との積極的な意見交換を行い、本学金属材料研究所の研究成果に係る事業化案件として、㈱東北マグネットインスティテュートへの投資を実行いたしました。

２．特定研究成果活用支援事業者の財務状況
当事業年度における東北大学ＶＰの主な財務状況は以下のとおりとなっております。
⑴　貸借対照表

資産合計	392,363千円
負債合計	257,563千円
純資産合計	134,800千円

⑵　損益計算書

営業利益	123,898千円
経常利益	131,720千円
当期純利益	86,574千円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	30,000千円
資本剰余金	30,000千円
利益剰余金	74,800千円
株主資本合計	134,800千円

３．投資事業有限責任組合の活動状況
・ＴＨＶＰ－１号ファンド
⑴　ファンド組成日　平成27年８月31日
⑵　ファンド総額　96.8億円
⑶　大学からの出資額（認定特定研究成果活用支援事業者が出資した分を含む）　合計　10.5億円
（無限責任組合員としての出資：0.1億円、有限責任組合員としての出資：10.5億円）
⑷　民間出資名及び民間出資額　合計　3.9億円
（㈱七十七銀行、㈱大和証券グループ本社、㈱東邦銀行、㈱みずほ銀行、みずほ証券プリンシパルインベストメント㈱、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪキャピタル㈱）
⑸　事業の概要
本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと強調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。
⑹　支援案件

支援先	支援決定日	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
㈱東北マグネットインスティテュート	平成27年11月５日	３億円	アルプス電気㈱、ＮＥＣトーキン㈱、ＪＦＥスチール㈱、パナソニック㈱、㈱村田製作所 合計３億円	本学金属材料研究所牧野教授の研究成果に係る事業化案件であり、超低損失磁心材料の創出、集積、事業化、デファクト化及びこれによる企業価値向上を目指す。